

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松浦勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03(5545)9200(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内成和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03(5545)9200(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内成和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	120,315	109,245	169,256
経常利益 (百万円)	3,339	2,308	8,611
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,553	550	5,975
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	895	510	1,604
純資産額 (百万円)	50,556	48,905	53,394
総資産額 (百万円)	110,456	105,542	117,564
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	85.29	12.81	141.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	84.53	12.72	140.60
自己資本比率 (%)	42.3	43.5	41.9

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.41	20.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 第28期第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券の売却益が発生したこと等により、大幅な増加となりました。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年比0.1%増の2,544億49百万円(平成27年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比6.1%増の344億66百万円(平成27年1月～9月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年比4.7%減の2,180億30百万円(平成27年1月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、国内外の映像配信サービスの新規参入等により、映像配信市場は今後も拡大することが予想されます。また、ライブ・エンタテインメントの市場規模は前年同期比22.1%増の1,274億68百万円(平成27年1月～6月。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ)と引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは平成27年5月に公表いたしました「中期経営計画2018」に基づき、コンテンツの強化、デジタルサービスの進化、ライブビジネスの拡大に注力し、コンテンツとプラットフォームの循環サイクルを構築することで、中期的な成長に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、大規模会場でのライブ公演数が減少したことや音楽ソフトのアルバム作品の販売が減少したこと等により、売上高は1,092億45百万円(前年同期比9.2%減)となったものの、本社ビルの建替えに伴う費用が減少したことや音楽事業の利益率が改善したこと等により、営業利益は35億85百万円(同12.5%増)、持分法による投資損失等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億50百万円(同84.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

音楽事業

アルバム作品の販売が減少したこと等により、売上高は391億11百万円(前年同期比10.4%減)となったものの、制作費及び宣伝費の減少等により、営業利益は30億60百万円(同53.7%増)となりました。

映像事業

映像配信サービスの会費収入が増加したものの、映像作品の販売が減少したこと等により、売上高は294億33百万円(前年同期比0.2%減)、映像配信サービスの競争力を高めるためのリニューアルに伴う費用の増加等により、営業損失は6億95百万円(前年同期は営業利益14億40百万円)となりました。

マネジメント/ライブ事業

大規模会場での公演数が減少したこと等により、売上高は435億20百万円(前年同期比12.7%減)、営業利益は18億93百万円(同36.1%減)となりました。

その他

本社ビルの建替えに伴い賃貸収入が減少したこと等により、売上高は22億41百万円(前年同期比9.1%減)、営業損失は5億23百万円(前年同期は営業損失3億46百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて120億22百万円減少し、1,055億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金が128億95百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて75億33百万円減少し、566億36百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が35億57百万円、未払金が13億48百万円及び賞与引当金が9億87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて44億89百万円減少し、489億5百万円となりました。これは主に、自己株式が16億70百万円増加(純資産は減少)し、利益剰余金が17億56百万円及び非支配株主持分が8億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	45,000,000	45,000,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年6月26日第24期定時株主総会決議及び平成27年9月28日取締役会決議

(会社法に基づく新株予約権)

決議年月日	平成23年6月26日
新株予約権の数	1,015個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数	101,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	自 平成30年10月17日 至 平成37年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,465円 資本組入額 733円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役の地位を保有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p>

平成27年6月19日第28期定時株主総会決議及び平成27年9月28日取締役会決議

(会社法に基づく新株予約権)

決議年月日	平成27年6月19日
新株予約権の数	4,620個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数	462,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,608円
新株予約権の行使期間	自 平成29年10月17日 至 平成32年10月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,005円 資本組入額 1,003円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	-	45,000	-	4,229	-	5,076

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,162,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,725,000	427,250	-
単元未満株式	普通株式 112,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,000,000	-	-
総株主の議決権	-	427,250	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が、含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株及び証券保管振替機構名義の株式90株が、含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	東京都港区六本木一丁目6 番1号	2,162,900	-	2,162,900	4.80
計	-	2,162,900	-	2,162,900	4.80

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異動は、次 の と お り で あ り ま す。

役職 の 異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
竹内 成和	代表取締役CFO 総務人事本部管掌、法務契約本部管掌、経営企画本部管掌、経営情報管理本部管掌、グループ事業推進室管掌、コンプライアンス委員長、投資検討委員長、報酬委員、リスク管理担当	代表取締役CFO 総務人事本部管掌、法務契約本部管掌、経営企画本部管掌、経営情報管理本部管掌、国際事業支援室管掌、グループ事業推進室管掌、コンプライアンス委員長、投資検討委員長、報酬委員、リスク管理担当	平成27年8月16日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,699	12,803
受取手形及び売掛金	21,209	21,900
有価証券	-	1,000
商品及び製品	1,168	1,510
番組及び仕掛品	7,497	6,449
原材料及び貯蔵品	372	774
その他	13,531	14,113
貸倒引当金	319	277
流動資産合計	69,160	58,275
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,770	29,770
その他(純額)	2,958	2,501
有形固定資産合計	32,728	32,272
無形固定資産		
投資その他の資産	4,471	5,055
投資有価証券	5,501	5,325
その他	6,001	4,879
貸倒引当金	298	265
投資その他の資産合計	11,203	9,939
固定資産合計	48,404	47,267
資産合計	117,564	105,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,601	2,137
短期借入金	1 8,500	1 8,500
1年内返済予定の長期借入金	250	-
1年内償還予定の社債	360	720
未払金	26,990	25,642
未払法人税等	680	170
賞与引当金	1,536	548
返品引当金	4,247	4,134
引当金	103	74
その他	15,191	11,633
流動負債合計	59,460	53,561
固定負債		
社債	720	-
長期借入金	375	-
退職給付に係る負債	2,121	1,719
その他	1,492	1,356
固定負債合計	4,709	3,075
負債合計	64,169	56,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	4,999
利益剰余金	42,891	41,134
自己株式	2,365	4,036
株主資本合計	49,756	46,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	91
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	152	46
退職給付に係る調整累計額	398	438
その他の包括利益累計額合計	451	393
新株予約権	835	575
非支配株主持分	3,255	2,397
純資産合計	53,394	48,905
負債純資産合計	117,564	105,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	120,315	109,245
売上原価	86,250	77,511
売上総利益	34,064	31,733
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,379	7,076
販売促進費	1,549	1,261
従業員給料及び賞与	4,840	4,807
賞与引当金繰入額	724	548
退職給付費用	328	303
その他	17,057	14,150
販売費及び一般管理費合計	30,879	28,148
営業利益	3,185	3,585
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	43	5
持分法による投資利益	107	-
その他	178	51
営業外収益合計	332	67
営業外費用		
支払利息	55	32
持分法による投資損失	-	1,082
投資事業組合運用損	-	172
その他	123	56
営業外費用合計	179	1,343
経常利益	3,339	2,308
特別利益		
新株予約権戻入益	-	329
投資有価証券売却益	3,509	-
特別利益合計	3,509	329
特別損失		
減損損失	72	199
建替関連費用	159	235
固定資産除却損	12	-
特別損失合計	244	434
税金等調整前四半期純利益	6,604	2,204
法人税、住民税及び事業税	2,962	668
法人税等調整額	395	1,082
法人税等合計	2,567	1,750
四半期純利益	4,037	453
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	484	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,553	550

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,037	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,983	0
繰延ヘッジ損益	31	9
為替換算調整勘定	3	1
退職給付に係る調整額	5	49
持分法適用会社に対する持分相当額	26	113
その他の包括利益合計	4,933	57
四半期包括利益	895	510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,389	608
非支配株主に係る四半期包括利益	493	97

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOPの会計処理について)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「ESOP信託口」)を平成22年9月に導入しております。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託口が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、信託の設定後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社とESOP信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、ESOP信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、第2四半期連結会計期間において、ESOP信託口が保有する当社株式の売却は完了しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	6百万円
当第3四半期連結会計期間	-百万円

信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数は、以下のとおりであります。

a 期末株式数

前連結会計年度	5千株
当第3四半期連結会計期間	-千株

b 期中平均株式数

前第3四半期連結累計期間	25千株
当第3四半期連結累計期間	1千株

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社が取引銀行3行と締結しているコミットメントライン契約(極度額9,500百万円)については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	(単位：百万円) 前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
短期借入金(コミットメントライン契約による借入金)	5,000	6,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	(単位：百万円) 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	4,720	2,371

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,055	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,032	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 1 平成26年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めております。

2 平成26年11月6日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成26年5月20日から平成26年5月23日までの期間に信託方式による市場買付により普通株式1,000千株を取得いたしました。

また、平成26年11月19日開催の取締役会において第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、平成26年12月5日付で普通株式2,000千株を処分いたしました。

この結果、自己株式は、当第3四半期連結累計期間において1,980百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において2,615百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,089	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,070	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注) 平成27年6月19日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成27年5月19日から平成27年5月26日までの期間に信託方式による市場買付により普通株式921千株を取得いたしました。

この結果、自己株式は、当第3四半期連結累計期間において1,670百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において4,036百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,052	29,329	47,010	118,391	1,923	120,315	-	120,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,578	174	2,849	4,602	542	5,145	5,145	-
計	43,631	29,503	49,859	122,994	2,465	125,460	5,145	120,315
セグメント利益又は損 失()	1,991	1,440	2,964	6,396	346	6,049	2,864	3,185

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,864百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,888百万円及びセグメント間取引消去 24百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,522	29,174	40,530	107,227	2,017	109,245	-	109,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,588	258	2,990	4,837	224	5,061	5,061	-
計	39,111	29,433	43,520	112,064	2,241	114,306	5,061	109,245
セグメント利益又は損 失()	3,060	695	1,893	4,259	523	3,735	150	3,585

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 150百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用124百万円及びセグメント間取引消去25百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	85円29銭	12円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,553	550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,553	550
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,665	42,992
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	84円53銭	12円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	374	298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストック・オプション 平成18年6月6日付与 ストック・オプション 上記の新株予約権は、平成27年6月25日をもって権利行使期間満了によりそれぞれ失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第29期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 1,070百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 誠 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。